

2017年(平成29年)8月23日 水曜日 (8)

中経

論壇

経営支援NPOクラブ理事

萩原 一夫



ドイツの外交については大学時代から関心を抱いてきた。特に1960年の、旧西独のアーヴィングが首相に就任し、米ソ冷戦対立の中で東方外交(Ostpolitik)を推進した時には、当時の日本外交と比較し心躍った。海外駐在でもドイツで79年から87年まで勤務。ベルリンの壁崩壊の翌年90年には、提携先を求めてベルリンに出張し、ベルリンでブルク門を行き来し、冷戦の終結を実感することが出来た。

一方、同じ敗戦国で「経済大国」となった日本は、田中角栄内閣による対中国交回復

それ以降もドイツの政治・外交には強い関心を持つているが、先月イタリアで開催されたサミットの後、ドイツのメルケル首相は注目すべき発言を行った。「我々が他者だけに頼れる時代はある程度終わった」とし、同盟国である米国トランプ政権への不信感を表明した。「歐州は自分たちの運命を自分たちで握るべきだ」と歐州の結束を呼びかけた。ドイツは戦後、緊密な対米関係を維持しながらも、独自の外交戦略を開拓してきた。

ドイツの独自外交と日本

「強い日本を取り戻そう」という戦前回帰色の強い安倍政権は、一昨年の「安保法制」の強行採決、そしていよいよ

出来ていな

「強い日本を取り戻そう」という戦前回帰色の強い安倍政権は、一昨年の「安保法制」の強行採決、そしていよいよ

文部省を除き、自民党政権の下、一貫して米国の世界戦略に組み入れられる従属路線を強め続けてきている。基続してきていくことにつながると想地問題についても、

ドイツが主権国としての立場を取り戻し、一方、日本は日米地位協定の改訂するに際して、米国との新たな立場を確立しようとしている。同じ敗戦国から立ち上がりた日本も、このドイツとフランスの関係再強化を学び、近隣諸國、とりわけ韓国との関係を緊密化していくべきである。10億円基金の従軍慰安婦「合意」問題などに固執するところなく、より懐の深い姿勢で手を携えていべきである。

北朝鮮のミサイル危機を記へと踏み出そととしている。この動きは日本の防衛能力を高めるにむづかしい。

独仏に学び隣国と緊密化

好外交を強めていくことが、日本的な北東アジアでの善隣友好も必要であると確信している。